

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和7年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	1	1
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	1	1
内閣府	-	-	-	-
宮内庁	-	-	2	2
公正取引委員会	-	-	5	5
国家公安委員会	-	-	8	8
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	-	-	16	16
消費者庁	-	-	2	2
こども家庭庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	2	2
総務省	-	-	20	20
法務省	2	-	19	21
外務省	3	-	3	6
財務省	-	-	206	206
文部科学省	-	-	9	9
厚生労働省	-	-	12	12
農林水産省	-	-	20	20
経済産業省	2	-	36	38
国土交通省	-	-	65	65
環境省	-	-	7	7
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	7	-	436	443

特定地方警務官(注1)	-	-	9	9
-------------	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	1	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行人計	1	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	8	-	445	453
----	---	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和7年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
	内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
内閣法制局	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮内庁	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	1	5
国家公安委員会	2	-	-	-	-	-	2	-	2	2	-	-	8
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	2	-	5	9	-	-	16
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
復興庁	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
総務省	1	-	-	-	-	-	5	-	2	11	-	1	20
法務省	5	-	-	-	-	1	-	-	2	5	6	2	21
外務省	1	-	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-	6
財務省	-	-	-	2	-	1	4	2	40	48	96	13	206
文部科学省	-	-	4	-	-	-	-	2	-	3	-	-	9
厚生労働省	2	1	1	-	-	2	-	-	1	3	1	1	12
農林水産省	2	-	-	-	-	1	5	-	3	8	-	1	20
経済産業省	1	1	-	-	-	-	8	-	2	23	-	3	38
国土交通省	1	-	-	1	-	3	37	-	1	21	1	-	65
環境省	-	-	-	-	-	3	-	-	-	4	-	-	7
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	18	2	5	3	-	12	64	5	59	148	105	22	443

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8	-	-	9
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行人計	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	18	2	6	3	-	12	64	5	60	156	105	22	453
----	----	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	-----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和7年10月1日～同年12月31日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	尾崎 友哉	34	東京地方検察庁立川支部検事	R7. 8. 12	R7. 10. 14	東京地方検察庁立川支部検事	R7. 8. 12	R7. 12. 31	検察事務	R7. 12. 31	R8. 1. 1	富士通株式会社	通信機器等製造販売業	法務部社員	無	無
2	風間 康宏	35	千葉地方検察庁検事	R7. 1. 15	R7. 3. 30	千葉地方検察庁検事	R7. 1. 15	R7. 12. 31	検察事務	R7. 12. 31	R8. 1. 1	株式会社 MonotaRO	販売業	弁護士	無	無
3	松本 好一郎	51	外務省大臣官房付	R7. 8. 18	R7. 11. 30	外務省大臣官房付	R7. 8. 18	R7. 11. 30	大臣官房に係る事務	R7. 11. 30	R8. 1. 1	公益財団法人日本財団	NPOの事業への資金助成等	海洋事業部部長	無	無
4	東 邦彦	47	外務省国際協力局国別開発協力第三課長	R7. 7. 31	R7. 9. 25	外務省国際協力局国別開発協力第三課長	R7. 7. 31	R7. 12. 31	欧州、中東及びアフリカに関する国別及び地域別の経済協力	R7. 12. 31	R8. 1. 1	PwCコンサルティング合同会社	コンサルティング業務	シニアマネージャー	無	無
5	割澤 広一	46	外務省大臣官房 併任 内閣府総合海洋政策推進事務局参事官(安全保障・国際担当)	R7. 9. 16	R7. 11. 13	外務省大臣官房 併任 内閣府総合海洋政策推進事務局参事官(安全保障・国際担当)	R7. 9. 16	R7. 12. 31	外務省の所掌事務に関する総合調整に関する事及び海洋に関する国の政策のうち安全保障・国際に関する施策の企画・立案、推進、総合調整等	R7. 12. 31	R8. 1. 1	楽天グループ株式会社	電子商取引等のインターネット関連事業	社長室CEO戦略室上級戦略スタッフ	無	無
6	松本 祐樹	42	経済産業省商務情報政策局商取引・消費経済政策課長補佐(法令担当)	R7. 10. 30	R7. 11. 14	経済産業省商務情報政策局商取引・消費経済政策課長補佐(法令担当)	R7. 10. 30	R7. 12. 31	法令担当	R7. 12. 31	R8. 1. 5	Adyen Japan株式会社	決済プラットフォーム事業	Senior Regulatory Counsel	無	無
7	天野 富士子	54	経済産業省経済産業政策局投資促進課投資交流調整官	R7. 9. 2	R7. 12. 11	経済産業省経済産業政策局投資促進課投資交流調整官	R7. 9. 2	R8. 2. 15	対日直接投資促進	R8. 2. 15	R8. 2. 16	PHCホールディングス株式会社	医療事業	法務・コンプライアンス部コンプライアンス課上席課長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
8	川崎 浩子	60	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター 上席参事官	R7.5.8	R7.9.2	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター 上席参事官	R7.5.8	R7.12.31	バイオテクノロジー分野の国際連携とバイオ技術企画	R7.12.31	R8.1.1	国立大学法人静岡大学	教育・研究	イノベーション社会連携推進機構 特任教授	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 2 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	福本 茂伸	61	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房拉致問題対策本部事務局長	-	-	-	-	R7. 4. 17	R7. 11. 19	株式会社ACCESS	情報通信業	監査役	無	無	
2	平川 薫	60	内閣法制局第二部長	-	-	-	-	R6. 7. 4	R7. 10. 21	内閣官房	国家公務	内閣官房参与	無	無	
3	金田 聖史	61	人事院事務総局公平審査局調整課長補佐(人事院事務総局北海道事務局長)	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 11. 5	日本設備管理株式会社	ビル・施設の維持管理	警備員	無	無	
4	野村 護	60	宮内庁管理部長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 10. 16	在ルクセンブルク日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
5	藤田 穰	60	宮内庁書陵部長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 11. 1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	業務顧問	無	無	
6	真淵 博	59	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 10. 1	一般社団法人自動車公正取引協議会	景品表示法、独占禁止法等に係る指導・助言、官庁との連絡業務等	参与	無	無	
7	片桐 一幸	59	公正取引委員会事務総局官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	自営	コンサルタント	-	無	有※	
8	片桐 一幸	59	公正取引委員会事務総局官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	顧問	無	無	
9	片桐 一幸	59	公正取引委員会事務総局官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	株式会社ヴァージニア	美容クリニックの経営	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
10	藤本 哲也	61	公正取引委員会事務総長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.12.1	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	弁護士業	顧問	無	無	
11	松谷 輝矢	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R2.1.17	R2.11.4	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会	一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営及び発達に資するための調査、研究及び対策等	常務理事	無	無	
12	朝倉 崇	60	中部管区警察局総務監察・広域調整部長	-	-	-	-	R6.3.29	R7.10.1	株式会社あいち銀行	金融業	シニアフェロー	無	無	
13	露木 康浩	61	警察庁長官	-	-	-	-	R7.1.27	R7.10.21	内閣官房	国家公務	内閣官房副長官	無	無	
14	緒方 禎己	61	警視總監	-	-	-	-	R7.1.28	R7.12.24	宮内庁	国家公務	宮内庁次長	無	無	
15	廣瀬 竜夫	60	九州管区警察局情報通信部通信施設課技術専門官(九州管区警察局情報通信部付)	-	-	-	-	R7.1.31	R7.10.1	一般財団法人直轄情報・産業振興協会	EMCサイト運営、産業振興事業	嘱託職員(技術者)	無	無	
16	坂口 拓也	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	パナソニック株式会社	各種機械器具の製造販売等	顧問	無	無	
17	檜垣 重臣	58	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R7.7.18	R7.11.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	理事長	無	無	
18	松坂 規生	59	警察庁長官官房政策立案総括審議官兼公文書監理官	-	-	-	-	R7.9.8	R7.12.1	警察共済組合	年金や福祉事業に関する業務	特別参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
19	関根 義明	53	公認会計士・監査 審査会事務局主任 公認会計士監査検 査官	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 9. 1	太陽有限責任監査法 人	財務書類の監査証明 等	シニアマネ ジャー	無	無	
20	井藤 英樹	60	金融庁長官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	KPMG税理士法人	税務、アドバイザ リー事務	特別顧問	無	無	
21	井藤 英樹	60	金融庁長官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	岩田合同法律事務所	法律事務	特別顧問	無	無	
22	井藤 英樹	60	金融庁長官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 11	ルミエールPF株式会 社	コンサルタント業務	代表取締役 社長	無	無	
23	八木原 栄二	57	金融庁総合政策局 付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	有限責任あずさ監査 法人	財務書類の監査証明 等	アソシエイ ト・パート ナー	無	無	
24	屋敷 利紀	60	金融庁総合政策局 長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 9. 12	ブルーデンスコンサル ティング株式会社	コンサルティング、 研究調査業務等	代表取締役	無	無	
25	屋敷 利紀	60	金融庁総合政策局 長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	PwC Japan有限責任監 査法人	財務書類の監査証明 等	顧問	無	無	
26	屋敷 利紀	60	金融庁総合政策局 長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 27	株式会社ウィザス	教育サービス業	社外取締役	無	無	
27	大澤 清司	60	金融庁総合政策局 参事官 兼 総合政 策局総務課国会連 絡官 兼 総合政策 局総務課国会連絡 調整官	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 10. 1	一般社団法人信託協 会	信託制度に関する調 査・研究、研修、広 報、相談業務	考査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
28	神田 孝司	61	証券取引等監視委員会事務局証券検査課国際証券検査室長 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課外国証券会社モニタリング第1チーム長 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課国際統括検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	-	-	-	-	R7.7.8	R7.11.1	SOMPOアセットマネジメント株式会社	投資運用業に係る業務等	内部監査部シニアオーディター	無	無	
29	坂井 平典	59	金融庁監督局統括検査官 兼 監督局銀行第二課	-	-	-	-	R7.7.8	R7.10.1	株式会社SBI新生銀行	金融業	新生信託銀行部長代理	無	有※	
30	芳賀 裕司	60	公認会計士・監査審査会事務局審査検査課長	-	-	-	-	R7.7.8	R7.10.1	株式会社プロネクサス	決算又は法定書類、IR関連書類等の製作、印刷及び販売	開示・教育支援事業部 上席専任部長	無	無	
31	東原 都男	57	金融庁監督局総務課監督企画官 兼 監督局証券課市場仲介モニタリング室長 兼 監督局総務課資産運用モニタリング室長	-	-	-	-	R7.7.8	R7.10.1	一般社団法人投資信託協会	投信会社等に対する調査、指導等	自主規制業務部部長	無	無	
32	山田 靖昭	57	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官 兼 監督局総務課	-	-	-	-	R7.7.8	R7.11.1	株式会社京葉銀行	金融業	監査部検査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
33	横尾 則幸	60	証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課長 兼 証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課市場モニタリング室長	-	-	-	-	R7.7.8	R7.10.1	極東証券株式会社	証券業	顧問	無	無	
34	渡辺 朋彦	61	証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官(証券取引等監視委員会統括特別調査官)	R7.4.10	①証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官 ②証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官	①R7.4.10 ②R7.7.8	①R7.7.7 ②R7.11.14	①犯則調査 ②HFT取引の審査	R7.11.14	R7.11.15	株式会社SBI証券	証券業	専任次長	無	有
35	新井 ゆたか	62	消費者庁長官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.15	合同会社松参オフィス	調査分析・コンサルティング業務	代表社員	無	無	
36	新井 ゆたか	62	消費者庁長官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.5	学校法人中内学園	教育・研究	流通科学大学客員教授	無	無	
37	座間 敏如	55	デジタル庁統括官付審議官	-	-	-	-	R7.9.30	R7.11.1	キャップジェミニ株式会社	コンサルティング業	公共・サービス産業事業部シニアディレクター	無	無	
38	宇野 善昌	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	株式会社光雅	広告デザイン、イベント企画	顧問	無	無	
39	宇野 善昌	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.21	内閣官房	国家公務	内閣総理大臣補佐官	無	無	
40	犬童 周作	56	総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R6.3.31	R6.6.1	全国郵便局長会	助言業務	相談役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
41	犬童 周作	56	総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 7. 20	参議院	国会議員	議員	無	無	
42	堀江 宏之	61	総務省総務審議官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 10. 21	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニアアドバイザー	無	無	
43	福田 克己	61	近畿総合通信局総務部長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 10. 1	一般社団法人関東自動車無線協会	一般乗用旅客自動車無線の能率的な利用と健全な発達の促進等に資する業務	参与	無	無	
44	青山 忠幸	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	第一生命保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
45	井筒 宏和	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	株式会社りそな銀行	金融業	東京公務部特別顧問	無	無	
46	岡本 誠司	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	住友生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
47	荻澤 滋	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第一部法人担当アドバイザー	無	無	
48	川村 一郎	57	総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信政策総合研究官(北海道管区行政評価局長)	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査、研究、開発、コンサルティング等	参与(企画国際部担当)	無	無	
49	五味 裕一	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	株式会社日立製作所	情報通信・情報処理サービス等	公共システム事業部特別顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
50	菅原 泰治	61	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	キンドリルジャパン株式会社	情報通信業	公共事業本部ディレクター	無	無	
51	高地 圭輔	56	関東総合通信局長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	日本生命保険相互会社	保険業	法人顧問	無	無	
52	竹内 芳明	63	総務事務次官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.16	株式会社大和総研	調査・研究、提言及びコンサルティング等	顧問	無	無	
53	玉田 康人	60	総務省大臣官房総括審議官(情報通信担当)	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	業務顧問	無	無	
54	中澤 忠輝	58	四国総合通信局長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス	放送事業等	副理事長	無	無	
55	二宮 清治	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	株式会社野村総合研究所	コンサルティング、ITソリューション事業等	顧問	無	無	
56	山内 智生	60	総務省サイバーセキュリティ統括官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	株式会社ラック	情報通信業	顧問	無	無	
57	山越 伸子	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
58	成田 隆	61	関東総合通信局総務部長	-	-	-	-	R7.7.8	R7.11.1	一般財団法人電波技術協会	放送、通信及びその他の電波利用等に関する技術的調査並びに研究	総務省テレビ混信対策センター長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
59	林 信秀	61	関東総合通信局情報通信部長	-	-	-	-	R7.7.8	R7.10.1	一般財団法人日本データ通信協会	国家資格試験事務の実施、情報通信に関する人材の育成、セキュリティ対策の推進、個人情報の保護の推進等	情報通信セキュリティ本部Pマーク審査部次長	無	無	
60	横山 和可子	63	大阪高等検察庁検事	-	-	-	-	R6.5.21	R7.10.1	株式会社アイ・エス・アイ	日本語学校の設置・運営	ISIランゲージスクール京都校非常勤講師	無	無	
61	村石 正行	64	横浜地方検察庁横浜区検察庁副検事	-	-	-	-	R6.9.9	R7.10.1	横浜地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
62	佐々木 正幸	64	横浜地方検察庁横浜区検察庁副検事	-	-	-	-	R6.10.29	R7.10.1	横浜家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
63	石井 隆	59	福島地方検察庁検事正	-	-	-	-	R6.12.10	R7.11.1	弁護士法人本田正幸国際法律事務所	弁護士業	提携弁護士	無	無	
64	及川 均	61	名古屋矯正管区施設運営評価分析官(千葉刑務所長)	-	-	-	-	R7.3.31	R7.10.1	公益財団法人矯正協会	刑務作業協力事業における企画業務等	刑務作業協力事業部副部長	無	無	
65	大宮 由紀枝	59	前橋地方法務局長	R6.12.9	前橋地方法務局長	R6.12.9	R7.3.31	R7.3.31	R7.10.1	館山公証役場	公証業務	公証人	無	無	
66	岡村 理恵	66	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R7.3.31	R7.12.23	近畿地方更生保護委員会	国家公務	保護観察官	無	無	
67	吉田 和弘	60	法務省大臣官房施設課技術企画室長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.10.3	葦建築設計	測量設計業務	代表者	無	無	
68	吉田 和弘	60	法務省大臣官房施設課技術企画室長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.12.1	大成建設株式会社	建設業	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
69	荒木 裕偉	46	横浜地方検察庁検事	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 10. 15	消費者庁	国家公務	取引対策課 消費者取引 対策官	無	無	
70	宮地 裕美	61	金沢地方検察庁検事正	R7. 3. 14	金沢地方検察庁検事正	R7. 3. 14	R7. 7. 1	検察事務等	R7. 7. 1	R7. 10. 14	博物館前本町公証役場	公証業務	公証人	無	無
71	茂木 善樹	61	鹿児島地方検察庁検事正	R7. 3. 19	鹿児島地方検察庁検事正	R7. 3. 19	R7. 7. 1	検察事務	R7. 7. 1	R7. 12. 1	千住公証役場	公証業務	公証人	無	無
72	押切 久遠	60	法務省保護局長	-	-	-	-	R7. 7. 17	R7. 10. 1	松戸市	地方公務	こども家庭センターいじめ相談担当室会計年度任用職員(いじめ相談窓口相談員)	無	無	
73	齋藤 隆博	62	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	R7. 7. 17	R7. 11. 4	弁護士法人長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	
74	中村 孝	62	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	R7. 7. 17	R7. 11. 1	東京第一法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
75	片田 義弘	63	横浜地方検察庁横須賀区検察庁副検事	-	-	-	-	R7. 8. 31	R7. 12. 15	ヒロ行政書士事務所	行政書士業務	開業行政書士	無	無	
76	栗田 旭	39	千葉地方検察庁検事	R7. 8. 18	千葉地方検察庁検事	R7. 8. 18	R7. 10. 17	検察事務	R7. 10. 17	R7. 10. 20	リのは総合法律事務所	法律事務	パラリーガル(法律事務職員)	無	無
77	栗田 旭	39	千葉地方検察庁検事	-	-	-	-	R7. 10. 17	R7. 12. 1	株式会社ラ・アトレ	不動産業	グループマネージャー	無	無	
78	堀内 伸浩	60	新潟地方検察庁検事正	R7. 7. 24	新潟地方検察庁検事正	R7. 7. 24	R7. 10. 31	検察事務	R7. 10. 31	R7. 12. 2	五反田公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
79	岡野 正敬	60	外務事務次官	-	-	-	-	R7. 1. 17	R7. 12. 1	三菱商事株式会社	総合商社	常勤顧問	無	無	
80	中川 弘一	63	外務省在コルカタ 日本国総領事館総領事	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 12. 1	ANAホールディングス 株式会社	航空機使用事業等	渉外調査部 参与	無	無	
81	山地 秀樹	63	外務省大臣官房儀 典外国公館室長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 10. 9	宮内庁	国家公務	式部官(非 常勤)	無	無	
82	富田 博之	58	国税庁名古屋国税 局総務部付	-	-	-	-	R6. 6. 25	R7. 10. 20	富田博之税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
83	高橋 幸喜	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 10. 1	横浜通関業会	通関業務等に関する 調査、研究、情報収 集等	専務理事	無	無	
84	中谷 康浩	59	大阪税関調査部次 長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 11. 21	イオンモールキッズ ドリーム合同会社	テーマパークの企 画・運営等	アルバイト	無	無	
85	渡部 晶	60	会計センター所長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 12. 1	株式会社日本政策投 資銀行	金融業	設備投資研 究所上席主 任研究員	無	無	
86	市川 道則	60	国税庁関東信越国 税局大宮税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 9. 24	市川道則税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
87	井上 博之	59	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 11. 16	辻・本郷税理士法人	税理士業	顧問	無	有	
88	大竹 泰彦	61	国税庁関東信越国 税局浦和税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 12. 17	税理士法人江本&パー トナーズ	税理士業	川越支店顧 問	無	無	
89	小野寺 郁夫	61	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 10. 20	小野寺郁夫税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
90	菊池 正純	60	国税庁東京国税局 川崎西税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 10. 6	阿部良彦税理士事務 所	税理士業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
91	黒田 豊	61	国税庁大阪国税局 右京税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 6. 27	株式会社ドウシシャ	生活関連商品の企画、開発、製造、調達、販売等	補欠監査役	無	無	
92	小嶋 理江	60	国税庁福岡国税局 小倉税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 9. 24	小嶋理江税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
93	小宮山 千代子	61	国税庁関東信越国税局 高崎税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 2. 1	小宮山千代子行政書士事務所	行政書士業	開業行政書士	無	無	
94	小宮山 千代子	61	国税庁関東信越国税局 高崎税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 12. 1	小宮山千代子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
95	佐藤 孝幸	60	国税庁東京国税局 江戸川南税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 10. 20	税理士法人信州中野合同事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
96	佐藤 里香	60	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 11. 26	佐藤里香税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
97	城 明男	60	国税庁広島国税局 廿日市税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 10. 20	税理士城明男事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
98	根本 千代美	61	国税庁東京国税局 本所税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 9. 24	根本千代美税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
99	野口 末孝	60	国税庁東京国税局 麻布税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 11. 26	株式会社サマンサバサジャパンリミテッド	バック及びジュエリーの企画・製造・販売	監査役	無	無	
100	信本 努	61	国税庁東京国税局 江戸川北税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 11. 1	OAG税理士法人千葉	税理士業	顧問	無	無	
101	最上 治	60	国税庁仙台国税局 青森税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 9. 11	税理士法人日本予防経営	税理士業	社員税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
102	石田 晶久	59	財務省関税局局付	-	-	-	-	R6. 10. 4	R7. 10. 1	ロジスティード株式会社	物流業等	AEO・輸出管理本部本部長付	無	無	
103	佐々木 和彦	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署特別 国税調査官(国税 庁仙台国税局いわ き税務署長)	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 9. 24	佐々木和彦税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
104	佐々木 和彦	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署特別 国税調査官(国税 庁仙台国税局いわ き税務署長)	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 10. 1	株式会社富士綜合会 計	会計業務	代表取締役	無	無	
105	佐々木 和彦	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署特別 国税調査官(国税 庁仙台国税局いわ き税務署長)	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 10. 21	東北税理士協同組合	組合員の広報事業、 福利厚生事業、保険 事業等	業務推進委員	無	無	
106	横山 浩史	61	国税庁名古屋国税 局富士税務署個人 課税第三部門統括 国税調査官(国税 庁名古屋国税局静 岡税務署長)	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 9. 24	横山浩史税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
107	吉村 秀彦	61	国税庁東京国税局 総務部考査課総務 事務専門官(国税 庁東京国税局東京 上野税務署長)	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 11. 11	税理士法人VERTEX	税理士業	事務職員	無	無	
108	小野寺 修司	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 10. 1	一般財団法人放送大 学教育振興会	放送による大学教育 用の教材の出版等	管理部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
109	多田 靖	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 10. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港の建設・維持管理に関する調査研究等	参与	無	無	
110	新井 隆男	59	東京税関羽田税関支署次長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	ケイラインロジスティクス株式会社	物流業、貨物運送事業、通関業等	一般社員	無	無	
111	石村 幸三	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	東京信用金庫	金融業	執行役員リスク管理部専任部長	無	無	
112	石村 幸三	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 27	東京信用金庫	金融業	常務理事	無	無	
113	上田 健二	60	東京税関監視部長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	成田国際空港株式会社	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業等	部付参与	無	無	
114	大島 朗	61	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	一般社団法人金融先物取引業協会	金融商品取引業(金融先物取引業)に係る自主規制等業務	事務局次長	無	無	
115	岡澤 俊長	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	澁澤倉庫株式会社	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、通関業等	リスク管理部調査役	無	無	
116	奥 達雄	57	国税庁長官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	学校法人永守学園	教育・研究	特別顧問 兼京都先端科学大学総合研究所特任教授	無	無	
117	上内 大祐	60	神戸税関総務部長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	株式会社上組	港湾運送事業、倉庫業等	リスクマネジメント部通関・保税業務管理室室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
118	後藤 秀志	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	顧問	無	無	
119	小宮 義之	60	会計センター所長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業等	顧問	無	無	
120	佐藤 弘規	59	横浜税関調査部長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	三菱商事株式会社	総合商社	関税担当顧問	無	無	
121	正海 伸幸	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	伊藤忠商事株式会社	総合商社	法務部貿易・物流統括管理室関税担当部長	無	無	
122	新谷 徹	60	北陸財務局理財部次長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 7	一般社団法人北陸地区信用金庫協会	北陸地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	常務理事	無	無	
123	高野 寿也	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
124	田中 伸一	60	大阪税関業務部長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	山九株式会社	一般港湾運送事業、国際物流事業、倉庫事業等	参与	無	無	
125	谷本 勇王	59	名古屋税関総務部部付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 28	呑み処いこまい家	居酒屋	代表	無	無	
126	土谷 晃浩	57	財務省国際局長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	株式会社農林中金総合研究所	一般金融経済及び農林漁業等に係る調査研究	エグゼクティブアドバイザー	無	無	
127	土谷 晃浩	57	財務省国際局長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	西村あさひ法律事務所	弁護士業	アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
128	仲 正文	59	名古屋税関西部出張所長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	キムラユニティー株式会社	物流サービス事業、自動車サービス事業ほか	主査	無	無	
129	中川 隆	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.12.1	日本生命保険相互会社	保険事業	法人顧問	無	無	
130	中林 謙治	59	大阪税関大阪外郵出張所長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	日本トランスシティ株式会社	倉庫業、港湾運送業、貨物自動車運送業、通関業等	嘱託(参事役)	無	無	
131	中村 治	60	門司税関下関税関支署長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	山九株式会社	一般港湾運送事業、国際物流事業、倉庫事業等	物流事業本部AEO監査部参与	無	無	
132	永吉 正和	59	横浜税関千葉税関支署長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	横浜通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	常務理事	無	無	
133	夏井 正信	58	関東財務局新潟財務事務所長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	埼玉縣信用金庫	金融業	監事室室長	無	無	
134	名和 美佳子	60	名古屋税関業務部長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	株式会社デンソー	自動車部品等の開発・製造、販売	生産管理部プロフェッショナルコントラクター(嘱託従業員)	無	無	
135	馬場 俊徳	59	門司税関調査部長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	福岡海運支店調査役	無	無	
136	濱路 礼次	59	大阪税関監視部長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	関西エアポートリテールサービス株式会社	空港内における免税店、物販店、サービス施設の運営等	嘱託(調査役)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
137	福井 敦史	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	株式会社住友倉庫	倉庫業、港湾運送業、通関業等	嘱託	無	無	
138	星屋 和彦	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	三菱重工業株式会社	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙に係る事業	顧問	無	無	
139	松井 正人	59	横浜税関調査部次長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	田園調布行政書士事務所	行政書士業	開業行政書士	無	無	
140	松浦 克巳	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業	顧問	無	無	
141	水嶋 英子	59	名古屋税関豊橋税関支署長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	中部国際空港株式会社	中部国際空港及び航空保安施設の設置並びに管理等	調査役	無	無	
142	水本 良雄	60	九州財務局証券取引等監視官(九州財務局理財部金融監督官)	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	日本公認会計士協会	所属会員(行員会計士)への連絡、伝達、研修会及び講習会の開催等	南九州会事務局長	無	無	
143	森脇 稔	58	中国財務局理財部検査監理官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	おかやま信用金庫	金融業	上席参与	無	無	
144	柳川 貴彦	59	門司税関総務部部付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	下関海運支店調査役	無	無	
145	山井 稔昭	60	神戸税関総務部首席税関審査官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	株式会社大森廻漕店	一般港湾運送業、港湾荷役業、倉庫業、通関業等	法令監査室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
146	山岡 時生	58	関税中央分析所長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	丸紅株式会社	総合商社	コンプライアンス統括部安全保障・通関管理課嘱託	無	無	
147	山下 政廣	59	神戸税関業務部次長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	神戸支部事務局長	無	有	
148	山下 政廣	59	神戸税関業務部次長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	三菱重工業株式会社	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライシステム、航空・防衛・宇宙に係る事業	顧問	無	無	
149	渡部 和典	59	神戸税関六甲アイランド出張所長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	日鉄物流株式会社	海上運送事業、港湾物流、自動車運送事業等	神戸営業所部長代理	無	無	
150	笹本 純雄	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 2	R7. 10. 14	興産信用金庫	金融業	顧問	無	無	
151	赤嶺 秀樹	61	国税庁沖縄国税事務所沖縄税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 9	R7. 12. 1	税理士法人みやこ	税理士業	所属税理士	無	無	
152	阿川 恵子	61	国税庁福岡国税局福岡税務署国税指導官(国税庁福岡国税局飯塚税務署長)	-	-	-	-	R7. 7. 9	R7. 11. 4	西日本健康株式会社	健康診断支援事業	アシスト社員	無	無	
153	伊東 浩美	61	国税庁仙台国税局山形税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 9	R7. 11. 7	税理士法人日本予防経営	税理士業	従業員	無	無	
154	伊東 浩美	61	国税庁仙台国税局山形税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 9	R7. 11. 26	税理士法人日本予防経営	税理士業	社員税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
155	今井 雄二	61	国税庁広島国税局 広島東税務署国税指導官(国税庁広島国税局岡山東税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.1	税理士法人長谷川会計	税理士業	事務員	無	無	
156	今井 雄二	61	国税庁広島国税局 広島東税務署国税指導官(国税庁広島国税局岡山東税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	税理士法人長谷川会計	税理士業	所属税理士	無	無	
157	今井 雄二	61	国税庁広島国税局 広島東税務署国税指導官(国税庁広島国税局岡山東税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	今井雄二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
158	久保 芳治	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署国税指導官(国税庁東京国税局江東西税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.10.1	すみだ日本橋税理士法人	税理士業	向島事務所社員税理士	無	有	
159	栗村 慶一	61	国税庁東京国税局 豊島税務署国税指導官(国税庁東京国税局荻窪税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.10.20	栗村慶一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
160	斉藤 彰	62	国税庁東京国税局 神田税務署国税指導官(国税庁東京国税局日野税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.10.20	税理士法人アイム	税理士業	社員税理士	無	無	
161	重廣 高典	61	国税庁広島国税局 広島西税務署資産課税第二部門統括国税調査官(国税庁広島国税局広島北税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	重廣高典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
162	清水 竹浩	62	国税庁名古屋国税局名古屋中税務署 国税指導官(国税庁名古屋国税局富士税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	清水竹浩税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
163	津嘉山 朝司	61	国税庁沖縄国税事務所那覇税務署 税務広報広聴官(国税庁沖縄国税事務所沖縄税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	津嘉山朝司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
164	土肥 浩一	62	国税庁熊本国税局熊本東税務署 国税指導官(国税庁熊本国税局熊本西税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	土肥浩一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
165	福永 浩樹	61	国税庁広島国税局広島東税務署 法人課税第二部門統括 国税調査官(国税庁広島国税局徳山税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	福永浩樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
166	福永 浩樹	61	国税庁広島国税局広島東税務署 法人課税第二部門統括 国税調査官(国税庁広島国税局徳山税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.11.1	税理士法人啓	税理士業	所属税理士	無	無	
167	柳沼 康二	61	国税庁東京国税局立川税務署 国税指導官(国税庁東京国税局神田税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	柳沼康二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
168	柳沼 康二	61	国税庁東京国税局立川税務署国税指導官(国税庁東京国税局神田税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.10.1	税理士桜友会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局員	無	無	
169	山下 和晃	61	国税庁名古屋国税局静岡税務署国税指導官(国税庁名古屋国税局小牧税務署長)	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.24	久保田廣昭税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
170	相澤 秀志	61	国税庁名古屋国税局小牧税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.10.1	税理士法人サンタックスコンサルティング	税理士業	名古屋オフィス事務員	無	無	
171	相澤 秀志	61	国税庁名古屋国税局小牧税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.10.20	税理士法人サンタックスコンサルティング	税理士業	名古屋オフィス社員税理士	無	無	
172	秋山 卓一	60	国税庁広島国税局徴収部長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	秋山卓一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
173	秋山 卓一	60	国税庁広島国税局徴収部長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.11.5	岡山東青色申告会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無	
174	足立 良民	60	国税庁大阪国税局城東税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	足立良民税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
175	阿部 俊夫	60	国税庁東京国税局調査第三部長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	阿部俊夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
176	荒井 寿宏	60	国税庁東京国税局川崎北税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	荒井寿宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
177	石川 睦美	61	国税庁名古屋国税局四日市税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	石川睦美税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
178	石塚 伸弘	60	国税庁東京国税局 西新井税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	石塚伸弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
179	一石 欽哉	61	国税庁東京国税局 大和税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	税理士法人みなと財務	税理士業	所属税理士	無	無	
180	稲葉 眞一	60	国税庁東京国税局 横須賀税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	稲葉眞一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
181	井上 博之	60	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	井上博之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
182	井平 和彦	60	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	工藤俊一税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
183	上竹 良彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	上竹良彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
184	内田 匡史	60	国税庁東京国税局 日野税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	税理士法人渡邊リー ゼンバーグ	税理士業	所属税理士	無	無	
185	榎本 政彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 1	日本会計コンサル ティング株式会社	コンサルタント業	顧問	無	無	
186	榎本 政彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	榎本政彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
187	大上 耕司	60	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	大上耕司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
188	大久保 昇一	61	国税庁東京国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	大久保昇一税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
189	大熊 健	61	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	大熊健税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
190	大澤 幸宏	60	国税庁関東信越国税局川口税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	大澤幸宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
191	大西 栄三郎	60	国税庁大阪国税局右京税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	大西栄三郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
192	岡村 秀直	60	国税庁東京国税局江戸川南税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	岡村秀直税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
193	小川 文充	61	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 9	風音サポート	産業カウンセラー業	個人事業主	無	無	
194	小川 文充	61	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	小川文充税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
195	尾部 良一	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	神津・山田税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
196	梶本 泰彦	60	国税庁大阪国税局水口税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 11. 26	梶本泰彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
197	加藤 丈智	60	国税庁福岡国税局西福岡税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	加藤丈智税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
198	角野 正明	61	国税庁大阪国税局門真税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	角野正明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
199	金川 義英	61	国税庁名古屋国税局中川税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	光本裕司税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
200	金子 郁義	60	国税庁熊本国税局鹿児島税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	金子郁義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
201	嘉村 達也	61	国税庁福岡国税局武雄税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	嘉村達也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
202	栢原 弘行	60	国税庁名古屋国税局 名古屋中税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	栢原弘行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
203	岸本 英明	61	国税庁大阪国税局 西淀川税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.10.20	岸本英明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
204	鬼頭 俊也	61	国税庁名古屋国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	鬼頭俊也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
205	木ノ元 寛昭	60	国税庁大阪国税局 北税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	木ノ元寛昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
206	楠 知典	61	国税庁大阪国税局 豊能税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	楠知典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
207	小林 正彦	61	国税庁東京国税局 東村山税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.10.1	学校法人亜細亜学園	教育・研究	亜細亜大学 大学院法学 部法学研究 科非常勤講 師	無	無	
208	小松 和男	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	小松和男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
209	小松 和男	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.10.1	株式会社アクセス	貨物運送等	非常勤監査 役	無	無	
210	小松 和男	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.12.10	株式会社広島会計センター	会計業務	非常勤監査 役	無	無	
211	小宮 英一	61	国税庁関東信越国 税局大宮税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	小宮英一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
212	櫻井 元博	60	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	櫻井元博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
213	目 秀康	60	国税庁広島国税局課税第二部長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	目秀康税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
214	嶋田 栄一	60	国税庁東京国税局武蔵府中税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	税理士法人LRパートナーズ	税理士業	社員税理士(川崎事務所)	無	無	
215	菅田 進	60	国税庁東京国税局渋谷税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	菅田進税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
216	高岡 典彦	60	国税庁東京国税局四谷税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	高岡典彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
217	竹森 浩一	60	国税庁大阪国税局東大阪税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	竹森浩一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
218	田中 薫	60	国税庁広島国税局岡山西税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	田中薫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
219	田中 聖一	60	国税庁関東信越国税局高崎税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	田中聖一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
220	玉生 真	61	国税庁東京国税局徴収部長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.10.20	ペンチャーサポート税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
221	知野 儀行	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	知野儀行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
222	知野 儀行	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.12.3	株式会社NST新潟総合テレビ	放送事業	監査役	無	無	
223	千葉 隆史	60	国税庁東京国税局川崎西税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.10.20	千葉隆史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
224	月岡 憲幸	60	国税庁東京国税局 杉並税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	ベンチャーサポート 税理士法人	税理士業	銀座ファースト オフィス社員税理士	無	無	
225	土田 真弘	60	国税庁大阪国税局 南税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	土田真弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
226	角鹿 郁	60	国税庁札幌国税局 帯広税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	角鹿郁税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
227	角鹿 郁	60	国税庁札幌国税局 帯広税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.11.1	税理士法人オーレン ス税務事務所	税理士業	札幌支社所 属税理士	無	無	
228	鶴岡 一雄	60	国税庁東京国税局 木更津税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	税理士鶴岡一雄事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
229	鶴崎 隆美	60	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	新利治税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
230	寺谷 昌克	60	国税庁東京国税局 目黒税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	ベンチャーサポート 税理士法人	税理士業	新宿オフィ ス社員税理士	無	無	
231	永井 稔往	61	国税庁名古屋国税局 名古屋北税務署 長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	永井稔往税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
232	中内 紀和	61	国税庁大阪国税局 総務部付	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	中内紀和税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
233	長尾 雅博	61	国税庁福岡国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	長尾雅博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
234	永森 和彦	61	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	永森和彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
235	那須 活也	60	国税庁大阪国税局 枚方税務署署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	那須活也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
236	成光 智人	60	国税庁大阪国税局 桜井税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	成光智人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
237	西川 裕治	60	国税庁名古屋国税局 津島税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	西川裕治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
238	沼口 秀樹	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	税理士法人日本会計 グループ	税理士業	顧問	無	無	
239	野田 真一郎	60	国税庁東京国税局 保土ヶ谷税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	野田真一郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
240	野田 真一郎	60	国税庁東京国税局 保土ヶ谷税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 11. 5	日本生命保険相互会社	保険事業	生命保険募集人	無	無	
241	野間 剛	60	国税庁大阪国税局 尼崎税務署長	R6. 11. 28	国税庁大阪国税局 尼崎税務署長	R6. 11. 28	R7. 7. 10	R7. 7. 10	R7. 8. 1	税理士法人日本経営	税理士業	事務員	無	無	
242	野間 剛	60	国税庁大阪国税局 尼崎税務署長	R6. 11. 28	国税庁大阪国税局 尼崎税務署長	R6. 11. 28	R7. 7. 10	R7. 7. 10	R7. 9. 24	税理士法人日本経営	税理士業	大阪事務所 所属税理士	無	無	
243	萩原 美佳	60	国税庁国税不服審判所 沖繩事務所長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	萩原美佳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
244	長谷川 久恵	61	国税庁札幌国税局 函館税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	長谷川久恵税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
245	端 秀樹	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	端秀樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
246	畑 昌起	60	国税庁広島国税局 米子税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	畑昌起税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
247	林 克利	60	国税庁東京国税局 成田税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	林克利税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
248	林 清貴	61	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	佐藤祐一税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
249	原口 秀策	60	国税庁熊本国税局 延岡税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	荒平昇税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
250	伴 充	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	税理士法人瑞穂会計 事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
251	氷室 恭司	60	国税庁名古屋国税局 静岡税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	氷室恭司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
252	平野 忠範	61	国税庁関東信越国 税局長野税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	平野忠範税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
253	福場 康雄	61	国税庁広島国税局 下関税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	福場康雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
254	堀 隆治郎	60	国税庁札幌国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	堀隆治郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
255	堀合 広幸	60	国税庁札幌国税局 札幌中税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 11. 26	堀合広幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
256	松本 守幸	61	国税庁関東信越国 税局松本税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	松本守幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
257	松本 守幸	61	国税庁関東信越国 税局松本税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 12. 1	GFE税理士法人	税理士業	顧問	無	無	
258	三川 慶祐	56	国税庁大阪国税局 生野税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	三川慶祐税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
259	三川 慶祐	56	国税庁大阪国税局 生野税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 2	税理士法人a-office	税理士業	社員税理士	無	無	
260	三澤 成人	60	国税庁仙台国税局 盛岡税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	税理士法人MIRAI	税理士業	所属税理士	無	無	
261	三澤 成人	60	国税庁仙台国税局 盛岡税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 1	税理士法人MIRAI	税理士業	社員税理士	無	無	
262	水上 勝弘	60	国税庁東京国税局 豊島税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	水上勝弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
263	三矢 彰茂	60	国税庁名古屋国税局 岐阜北税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	税理士法人名南経営	税理士業	所属税理士	無	無	
264	宮川 成次	60	国税庁名古屋国税局 名古屋西税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	宮川成次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
265	宮崎 秀史	61	国税庁高松国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	宮崎秀史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
266	宮崎 秀史	61	国税庁高松国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 1	エムジーホールディング株式会社	電機設備工事等	社員	無	無	
267	宮崎 秀史	61	国税庁高松国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 1	三笠電機株式会社	電機設備工事等	会計参与	無	無	
268	宮崎 秀史	61	国税庁高松国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 1	株式会社徳島エムテック	電機設備工事等	会計参与	無	無	
269	宮澤 康洋	60	国税庁関東信越国 税局越谷税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	宮澤康洋税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
270	宮澤 康洋	60	国税庁関東信越国 税局越谷税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 1	税理士法人のぞみ会 計事務所	税理士業	所属税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
271	村崎 尚弘	61	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	村崎尚弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
272	村瀬 真也	60	国税庁名古屋国税局 富土税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	村瀬真也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
273	目黒 克幸	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 11. 1	日本証券金融株式会社	証券金融業	シニアアドバイザー	無	無	
274	森田 武吉	61	国税庁広島国税局 松江税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	森田武吉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
275	森本 健夫	60	国税庁東京国税局 横浜中税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	森本健夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
276	横田 宏	61	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	横田宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
277	横村 隆文	60	国税庁広島国税局 倉敷税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	横村隆文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
278	吉川 英幸	60	国税庁高松国税局 徴収部長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	吉川英幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
279	吉田 正己	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	吉田正己税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
280	吉野 隆司	61	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	鈴木盛税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
281	若林 聡	59	国税庁大阪国税局 調査第一部次長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 1	株式会社シーガル	運送業務	正職員(運転手)	無	無	
282	渡邊 博文	60	国税庁名古屋国税局 沼津税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	渡邊博文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
283	渡部 淳	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 10. 20	税理士法人HORICO	税理士業	所属税理士	無	無	
284	中村 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 14	R7. 11. 1	三泉トラスト保険 サービズ株式会社	損害保険代理業務、 生命保険募集業務、 不動産賃貸業務、物 品の販売、あっせん 業務	顧問	無	無	
285	中村 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 14	R7. 11. 1	三井住友トラスト総 合サービス株式会社	三井住友信託銀行等 の総務関連業務の受 託及びオフィスビル 等の所有・賃貸事業	顧問	無	無	
286	井 秀典	60	福岡財務支局財務 行政専門官(九州 財務局総務部長)	R7. 5. 28	①九州財務局総務 部長 ②福岡財務支局財 務行政専門官	①R7. 5. 28 ②R7. 7. 1	①R7. 6. 30 ②R7. 9. 30	R7. 9. 30	R7. 10. 1	証券会員制法人福岡 証券取引所	証券取引業務	専務理事	無	有	
287	増永 武	57	財務省国際局調査 課外国為替資金研 究官(財務省国際 局調査課主任為替 実査官)	R7. 7. 11	①財務省国際局調 査課外国為替資金 研究官 兼 財務省 国際局調査課投資 企画審査室投資分 析専門官 ②財務省国際局調 査課外国為替資金 研究官	①R7. 7. 11 ②R7. 9. 30	①R7. 9. 29 ②R7. 9. 30	R7. 9. 30	R7. 10. 1	楽天銀行株式会社	金融業	社員(内部 監査担当)	無	無	
288	松尾 泰樹	61	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 12. 16	株式会社EX-FUSION	レーザー核融合事業	社外監査役	無	無	
289	串田 俊巳	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 11. 1	学校法人大谷学園	教育・研究	理事	無	無	
290	笹井 弘之	59	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 10. 23	株式会社ヴィアック ス	ダイレクトマーケ ティング、図書館事 業等	図書館契約 社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
291	内藤 敏也	60	文部科学省大臣官 房人事課専門官 (文部科学省大臣 官房付)	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 10. 1	国立大学法人政策研 究大学院大学	教育・研究	政策的構想 力研究セン ター特任教 授	無	無	
292	千原 由幸	60	科学技術・学術政 策研究所長	-	-	-	-	R7. 7. 14	R7. 10. 1	国立大学法人千葉大 学	教育・研究	未来医療教 育研究機構 特任教授	無	有	
293	佐野 壽則	48	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R7. 8. 21	R7. 9. 18	教育行政探究コモン ズ合同会社	教育行政に関するコ ンサルティング等	代表	無	無	
294	佐野 壽則	48	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R7. 8. 21	R7. 10. 10	国立大学法人東北大 学	教育・研究	グローバル 戦略室特任 教授(客 員)	無	無	
295	室伏 広治	50	スポーツ庁長官	-	-	-	-	R7. 9. 30	R7. 10. 1	国立大学法人東京科 学大学	教育・研究	東京科学大 学教授 兼 副学長(ス ポーツサイ エンス担 当) 兼 グ ローバルス ポーツサイ エンスセン ター(仮 称)準備室 長	無	無	
296	角田 賢次	61	文化庁政策課専門 職(文化庁付)	R7. 8. 4	①観光庁観光地域 振興部観光資源課 企画係長 ②文化庁政策課専 門職	①R7. 8. 4 ②R7. 10. 31	①R7. 10. 30 ②R7. 10. 31	R7. 10. 31	R7. 11. 1	学校法人幕張イン ターナショナルス クール	教育・研究	事務局長	無	無	
297	吉田 易範	59	厚生労働省大臣官 房審議官(医薬担 当)	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 10. 1	日本製薬工業協会	革新的な新薬創出と 健全な製薬産業の発 展の促進	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
298	菊池 芳久	59	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局総合相談支援部長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 11. 1	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会	介護福祉士養成施設の教育内容充実及び振興	事務局次長	無	無	
299	櫻井 淳	60	厚生労働省大臣官房会計課管理室長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 10. 1	田辺三菱製薬株式会社	製薬業	法務・コンプライアンス・知的財産本部医療政策部嘱託職員	無	無	
300	武元 洋一	60	東京労働局中央労働基準監督署長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 11. 1	株式会社竹中工務店	総合建設業	東京本店環境安全全部調査役(労働安全アドバイザー)	無	無	
301	梅田 浩史	61	厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課長補佐(厚生労働省健康局結核感染症課感染症情報管理官 併任 厚生労働省健康局結核感染症課感染症情報管理室長)	-	-	-	-	R7. 5. 23	R7. 11. 18	国立大学法人鳥取大学	教育・研究	鳥取大学鳥由来感染症グローバルヘルス研究センター特命教授	無	無	
302	城 克文	60	厚生労働省医薬局長	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 10. 10	ポストンコンサルティンググループ合同会社	経営コンサルティング	シニア・アドバイザー	無	無	
303	曾根 智史	65	国立保健医療科学院長	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 11. 1	北海道立衛生研究所	地方公務	所長	無	無	
304	武田 康久	59	関東信越厚生局長	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 10. 16	国立研究開発法人国立がん研究センター	がん等に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行う業務	ゲノム医療推進官	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
305	前田 光哉	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 10. 14	東京都	地方公務	保健医療局健康安全研究センター健康情報解析担当部長	無	有※	
306	武藤 憲真	59	厚生労働省大臣官房審議官(年金担当)	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 11. 1	健康保険組合連合会	健康保険組合の運営に対する支援等	参与	無	無	
307	梶尾 雅宏	61	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 9. 1	R7. 12. 1	公益社団法人国民健康保険中央会	国民健康保険制度等を運営する市町村等の支援等	審議役	無	無	
308	南藤 佳奈	31	厚生労働省医薬局総務課医薬品副作用被害対策室訟務専門官 併任 厚生労働省大臣官房総務課法務室 併任 厚生労働省医薬局総務課 併任 厚生労働省医薬局総務課国際薬事規制室 併任 厚生労働省医薬局医薬品審査管理課 併任 厚生労働省医薬局医療機器審査管理課 併任 厚生労働省医薬局監視指導・麻薬対策課	-	-	-	-	R7. 9. 30	R7. 10. 1	自営業	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業からの業務の受任	弁護士	無	無	
309	坪田 昇三	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 10. 1	参議院議員進藤金子事務所	国会業務	公設第1秘書	無	無	
310	横山 紳	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 11. 27	株式会社マイファーム	体験農園や農業学校の運営、農産物の生産や農業者が行う生産・流通販売に関するコンサルティング等	社外監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
311	牛田 正克	60	農林水産省大臣官房参事官	-	-	-	-	R7.3.31	R7.12.4	株式会社公文教育研究会	教育事業	首都圏本部直営教室スタッフ	無	無	
312	岡 辰男	60	神戸植物防疫所長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.11.1	東京植物検疫協会	植物検疫に関する知識普及、情報資料の収集頒布、受検等の立会・指導、調査研究等	専務理事	無	無	
313	川戸 英騎	59	林野庁近畿中国森林管理局三重森林管理署長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.10.1	宗教法人神宮	伊勢神宮の管理と祭儀	神宮司庁営林部次長	無	無	
314	城崎 和義	60	水産庁資源管理部管理調整課沿岸・遊漁室長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.11.13	全国漁業調査取締船事業協同組合	組合員の事業に必要な物品の共同購入、経営の改善向上のための情報の提供等	専務理事	無	無	
315	鹿嶋 弘律	59	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	R7.6.30	R7.10.23	一般社団法人日本国土調査測量協会	国土調査事業の啓蒙宣伝の実施等	事務局長	無	無	
316	清野 哲生	59	東北農政局次長	-	-	-	-	R7.6.30	R7.11.1	一般財団法人日本水士総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員兼 国際研究部長	無	無	
317	久保田 一郎	59	関東農政局統計部長	-	-	-	-	R7.6.30	R7.10.1	一般財団法人製粉振興会	製粉工業の近代化の促進に関する事業等	参与	無	無	
318	久保田 一郎	59	関東農政局統計部長	-	-	-	-	R7.6.30	R7.11.1	一般財団法人製粉振興会	製粉工業の近代化の促進に関する事業等	専務理事	無	無	
319	杉山 一弘	59	関東農政局次長	-	-	-	-	R7.6.30	R7.10.1	若鈴コンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント	執行役員(事業本部長)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
320	横山 純	58	水産庁増殖推進部付	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 10. 1	一般社団法人水産土木建設技術センター	水産土木工事等に関する調査・研究・普及、技術者の養成等	審議役	無	無	
321	青山 豊久	60	林野庁長官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	日本製紙株式会社	紙・パルプ製造業	アドバイザー	無	無	
322	青山 豊久	60	林野庁長官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	株式会社大林組	国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備に関する事業	顧問	無	無	
323	青山 豊久	60	林野庁長官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
324	遠藤 知庸	59	北陸農政局長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	サンスイコンサルタント株式会社	測量設計業務	東日本支社顧問	無	無	
325	高橋 和宏	58	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	中央競馬馬主相互会	競争馬事故見舞金の交付、診療費・装蹄費の補助	常務理事	無	無	
326	竹内 純一	56	林野庁四国森林管理局長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保のために必要な調査、保安活動並びに情報及び資料の収集等	監事	無	無	
327	森 健	61	水産庁長官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	日本ハム株式会社	食肉、加工食品、水産物、乳製品、天然系調味料、健康食品の生産、加工、販売等	アドバイザー	無	無	
328	横田 美香	54	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 9. 2	R7. 11. 29	広島県	地方公務	知事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
329	保坂 伸	61	経済産業審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 10. 1	株式会社INPEX	国内外の石油・天然ガスの上流開発、その他エネルギー開発	特別参与	無	無	
330	齋藤 秀幸	60	資源エネルギー庁 資源・燃料部資源 開発課石炭政策室 長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 7	日本国土開発株式会 社	土木・建築を中心に インフラ整備を担う 総合建設業	GX担当部長	無	有	
331	佐分利 応貴	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7. 6. 2	R7. 10. 1	株式会社大田花き	花きの流通	顧問	無	無	
332	田中 耕太郎	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7. 6. 27	R7. 11. 1	東邦ガス株式会社	ガス供給事業等	サステナビ リティ推進 部担当役員 付	無	無	
333	井上 和之	50	特許庁審査第一部 生活・流通意匠上 席総括審査官	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 10. 1	のぞみ特許事務所	弁理士業務	事務員	無	無	
334	小串 昌則	61	九州産業保安監督 部付	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 10. 1	独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源 機構	石油・可燃性天然ガ スの探鉱等、石炭の 探鉱、水素の製造に 必要な資金の供給等	九州支部石 炭業務部特 命調査役	無	無	
335	相沢 一宏	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	一般社団法人日本工 作機器工業会	工作機器に関する生 産、流通等の調査、 標準化の推進、普及 及び啓発等	事務局長付	無	無	
336	相沢 一宏	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 10	一般社団法人日本工 作機器工業会	工作機器に関する生 産、流通等の調査、 標準化の推進、普及 及び啓発等	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
337	飯田 祐二	62	経済産業事務次官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	株式会社エルファント	コンサルティング業務、教育・研修事業等	取締役	無	無	
338	飯田 祐二	62	経済産業事務次官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.21	内閣官房	国家公務	内閣総理大臣秘書官	無	無	
339	瓜生 和久	57	経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策統括調整官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般社団法人ソフトウェア協会	ソフトウェア産業に係る基盤整備等	参与(シニアアドバイザー)	無	無	
340	大木 雅文	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.28	矢崎総業株式会社	自動車部品、ガス機器、電線、光ファイバー、空調機器等の開発・製造・販売	自動車事業管理室主査	無	無	
341	小野 洋太	60	特許庁長官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.12.1	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無	
342	黒田 淳一郎	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	三菱自動車工業株式会社	自動車製造・販売	管理本部本部長補佐 兼 総務・サステナビリティ本部本部長補佐	無	無	
343	近野 光知	55	特許庁審判部審判長(上席・第19部門長)	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
344	桜町 道雄	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	株式会社島津製作所	理化学機器、放射線機器、電気機器、電子機器、工業計測器、産業機器等の製造販売	理事(経営戦略担当補佐 兼 営業担当補佐)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
345	篠原 功一	58	特許庁審判部審判長(上席・第32部門長)	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
346	白井 基晴	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	電気保安協会全国連絡会	各地区の電気保安協会の情報及び意見の交換等を行い、業務運営と電気保安技術の向上、国内外の関係機関との連携を図ることにより電気保安の推進に資する。	事務局長	無	無	
347	鈴木 啓之	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.15	日本鉄道システム輸出組合	日本の鉄道システムの輸出促進	専務理事	無	無	
348	鈴木 洋一郎	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	一般財団法人電源地域振興センター	電源地域等の長期的かつ自立的な振興等に関する調査、研究等	総務企画部特任参事	無	無	
349	高橋 宣博	57	特許庁審判部審判長(第30部門長)	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.6	弁理士法人ITOH	弁理士業務	弁理士	無	有	
350	田中 邦典	53	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	旭化成株式会社	化学、繊維、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬品、医療等の事業	マテリアル領域領域長付	無	無	
351	中石 斉孝	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	株式会社顧問名鑑	中小企業等に対する事業拡大支援サービスの提供	顧問委託契約者	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
352	中石 齊孝	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	阪急阪神不動産株式 会社	大阪梅田エリアを中 心とした都市開発事 業、阪急阪神電鉄沿 線を中心とした分譲 マンション等の住宅 開発事業等	非常勤顧問	無	無	
353	中石 齊孝	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.12.1	一般社団法人うめき た未来イノベーション 機構	新しい製品・サービ スやビジネスが生ま れるエコシステムを 構築し、大阪・関西 におけるイノベー ション創出を推進す ること	代表理事	無	無	
354	奈須野 太	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.12.1	三菱電機株式会社	電気機械器具等の製 造販売等	経営企画室 顧問	無	無	
355	西村 秀隆	56	経済産業省大臣官 房サイバーセキュ リティ・情報化審 議官 併任 大臣官 房サイバー国際経 済政策統括調整官 併任 商務情報政策 局情報政策統括調 整官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	大陽日酸株式会社	産業ガス製造・販売 事業等	技術統括ユ ニットユ ニット長附 部長	無	無	
356	野村 栄悟	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	沖電気工業株式会社	電子通信・情報処 理・ソフトウェアの 製造・販売等	顧問	無	無	
357	武藤 寿彦	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	原子燃料工業株式会 社	原子燃料等の製造、 燃料検査用機器の設 計・製造等	社長附	無	無	
358	村上 敬亮	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.8.27	オフィスラカミ株 式会社	コンサルティング業 務	代表取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
359	山村 浩	57	特許庁審判部審判長(第8部門長)	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
360	渡邊 昇治	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	有限会社岩瀬牧場	農業・畜産農業及び園芸農業	顧問	無	無	
361	渡邊 昇治	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 15	株式会社朝日新聞社	新聞・デジタルメディアによるコンテンツ事業等	AI委員会識者委員	無	無	
362	渡邊 昇治	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	株式会社三菱総合研究所	シンクタンク・コンサルティングサービス	客員研究員	無	無	
363	北澤 善幸	60	経済産業省経済産業政策局地域産業基盤整備課工業用水道計画官	-	-	-	-	R7. 9. 30	R7. 11. 1	株式会社URリンケージ	まちづくり/都市再生コンサルティング	設計部マネージャー	無	無	
364	猿橋 淳子	55	経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課国際標準化交渉官	R7. 2. 8	経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課国際標準化交渉官	R7. 2. 8	R7. 10. 31	R7. 10. 31	R7. 11. 1	International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)	国際機関(標準化機関)	Technical officer	無	無	
365	和田 信貴	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 11. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
366	和田 信貴	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 11. 1	株式会社ノジマ	デジタル家電製品の販売、付帯工事等	顧問	無	無	
367	石橋 洋信	57	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 10. 16	在コスタリカ日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
368	板屋 英治	58	国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官(東北地方整備局河川部長)	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 10. 20	板谷建設株式会社	土木・建築工事等の設計、施工、維持管理	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
369	三重野 真代	45	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	一般社団法人グリーン スローモビリティ 協議会	グリーンスローモビ リティの普及促進等	理事長	無	無	
370	三重野 真代	45	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.12	株式会社スロウワ ールド	社会の推進に資する 事業	代表取締役	無	無	
371	諏訪 幸夫	59	関東運輸局群馬運 輸支局長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.10.1	一般社団法人群馬県 バス協会	バス事業の適正な運 営及び健全な発展に 資する業務	専務理事 兼 貸切バス巡 回指導員	無	無	
372	竹内 正信	58	北海道開発局事業 振興部長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.10.1	株式会社山田組	建設業	顧問	無	無	
373	中村 幸春	60	北陸信越運輸局富 山運輸支局長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.10.1	一般社団法人富山県 トラック協会	富山県内のトラック 運送事業者に対する 指導、各種情報提 供、関係機関との連 絡調整等	事務局長	無	有	
374	本江 幸一	60	関東運輸局鉄道部 長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.11.1	一般社団法人東京ハ イヤー・タクシー協 会	一般乗用旅客自動車 運送事業の適正な運 営及び健全な発展に 資するための調査、 研究並びに対策	事務局参与	無	無	
375	吉田 幸男	58	関東地方整備局道 路部道路環境対策 技術分析官(関東 地方整備局宇都宮 国道事務所長)	-	-	-	-	R7.4.1	R7.11.1	福島国際研究教育機 構	国際研究教育(ロボ ット、農林水産 業、エネルギー、放 射線科学・創薬医 療、原子力災害関 連)	分野長補佐	無	無	
376	池田 哲郎	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾・空港等の建設 技術調査研究、事業 実施の支援等	審議役 兼 建設マネジ メント研究 所副所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
377	池田 亨	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般財団法人ダム技術センター	ダム事業に係る調査研究、技術協力、人材育成、普及啓発、国際協力	審議役	無	無	
378	石坂 聡	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.6	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅相談、住宅紛争処理の支援、リフォーム市場の環境整備等	顧問	無	無	
379	内田 欽也	58	国土交通省都市局長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	東京建物株式会社	不動産業	常務執行役員	無	無	
380	内山 正人	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
381	岡本 裕豪	58	国土交通省大臣官房政策立案総括審議官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	一般社団法人建設技能人材機構	建設分野における特定技能外国人等の円滑な受入れ等に関する事業の実施	専務理事	無	無	
382	柿崎 恒美	59	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般社団法人全日本建設技術協会	建設技術関係者の支援・育成等	参事	無	無	
383	勝見 康生	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般財団法人住宅生産振興財団	住宅供給事業の経営等に関する調査、研究等	顧問	無	無	
384	加藤 進	57	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官 併任 国土交通省大臣官房危機管理室長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.12.1	西日本旅客鉄道株式会社	運輸業等	嘱託(マーケティング本部付)	無	無	
385	川崎 博	54	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.12.1	東日本旅客鉄道株式会社	運輸業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
386	岸谷 克己	60	国土交通省大臣官房技術審議官(鉄道局関係技術担当) 併任 国土交通省鉄道局	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 20	一般社団法人日本鉄道技術協会	鉄道技術の進捗改善等を促進することにより、鉄道の安全性と技術の向上を図る。	顧問	無	無	
387	北澤 歩	59	国土交通省航空局安全部長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	ANAホールディングス株式会社	グループの経営戦略策定、経営管理	グループ経営戦略室エアライン事業部参与	無	無	
388	草野 慎一	59	国土交通省水管理・国土保全局砂防部長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	JFE建材株式会社	鉄を加工した建材商品の製造・販売及びそれに伴うサービス	特別顧問	無	無	
389	倉野 泰行	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
390	後藤 勝行	59	東京航空局成田空港事務所長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	一般社団法人航空保安施設信頼性センター	航空保安施設の保守点検、信頼性向上に関する調査研究等	理事長	無	無	
391	後藤 慎一	56	国土交通省大臣官房審議官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	一般財団法人ITSサービス高度化機構	有料道路自動料金収受に関するシステムの技術研究開発及び管理運営	参与	無	無	
392	小林 幹男	58	北海道開発局建設部長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般財団法人北海道河川財団	北海道における国土の保全と利用や環境保全に関する調査研究及び技術開発、北海道総合開発支援	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
393	小林 幹男	58	北海道開発局建設部長	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	一般財団法人北海道河川財団	北海道における国土の保全と利用や環境保全に関する調査研究及び技術開発、北海道総合開発支援	専務理事	無	無	
394	坂井 功	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等	常務執行役	無	無	
395	佐近 裕之	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究、開発・改良及び運用・保守並びに建設情報の提供を行うとともに、これを広く普及すること	未来創造室室長	無	無	
396	佐々木 政彦	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般社団法人全国地質調査業協会連合会	地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業	技術顧問	無	無	
397	三宮 武	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	株式会社日水コン	上水道、下水道等のコンサルティング	顧問	無	無	
398	小善 真司	58	国土交通省政策統括官	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般財団法人国土計画協会	国土計画に関する調査研究等	理事	無	無	
399	高杉 典弘	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	一般社団法人海洋産業研究・振興協会	海洋産業の経済及び科学技術等に関する調査、研究	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
400	高杉 典弘	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.12.1	日本海洋コンサルタント株式会社	港湾分野における官民の要請を受けた港湾施設等の計画、調査等や整備後の維持管理、更新に関する業務	顧問	無	無	
401	檜橋 康英	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般社団法人再開発コーディネーター協会	再開発コーディネーター業務の健全な発展	事務局長	無	無	
402	新井田 浩	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般社団法人建設コンサルタント協会	建設コンサルタントの技術力向上等	本部事務局 参与 兼 企画部長	無	無	
403	丹羽 克彦	61	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	SAAFホールディングス株式会社	コンサルティング事業、システム開発事業、建設事業、人材派遣事業	顧問	無	無	
404	長谷川 朋弘	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般社団法人日本橋梁建設協会	橋梁建設に関する技術の調査・研究、技術者の育成等	副会長 兼 専務理事	無	無	
405	服部 司	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般社団法人国際建設技術協会	開発途上国の社会資本に係る調査、研修、国際交流等	参与	無	無	
406	萩川 直也	60	観光庁長官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	株式会社IBJ	結婚相談所プラットフォーム事業等	顧問	無	無	
407	萩川 直也	60	観光庁長官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	自営	コンサルタント業	-	無	無	
408	坂場 武彦	59	北海道開発局長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般社団法人北海道開発技術センター	寒地開発技術及び開発事業に関する計画、調査並びに研究	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
409	福田 敬大	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般財団法人日本みち研究所	環境と調和する良好な道路環境の確保と道路空間の有効かつ高度な利用を図るための事業を推進することを目的とした諸方策に関する総合的な調査研究及び技術の開発等	参与	無	無
410	福田 敬大	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	一般財団法人日本みち研究所	環境と調和する良好な道路環境の確保と道路空間の有効かつ高度な利用を図ることを目的とした諸方策に関する総合的な調査研究及び技術の開発等	専務理事	無	無
411	藤巻 浩之	59	国土交通省水管理・国土保全局長	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 12. 1	一般財団法人水源環境センター	水源地域の活性化と安全で豊かな国民生活に寄与するための調査研究・技術開発	審議役	無	無
412	増田 昌樹	57	国土交通省大臣官房審議官(官庁営繕部担当)	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務執行役	無	無
413	増田 直樹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 11. 1	シー・アイ・シー株式会社	害虫・害獣駆除対策、環境消毒	顧問	無	無
414	松原 誠	58	国土交通省大臣官房上下水道審議官	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	公益財団法人日本下水道新技術機構	下水道に関する調査、研究、開発及び評価の実施	参与	無	無
415	松本 啓朗	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 10. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
416	箕作 幸治	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾・空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	審議役	無	無	
417	宮武 宣史	60	国土交通省海事局長	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般財団法人日本海事協会	船級関連業務等	会長付参与	無	無	
418	森田 康夫	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会	プレストレスト・コンクリート技術の進歩改善に関する調査研究、技術者の育成等	参与	無	無	
419	山腰 俊博	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.22	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する研究調査等	国際部長	無	無	
420	吉岡 和宏	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	一般財団法人建設経済研究所	社会資本整備及び建設産業等のあり方に関する調査研究等	総務部部長	無	無	
421	吉永 隆博	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	ロジスティード株式会社	輸送、保管、流通加工、情報システム等の総合物流の国内外での展開	上席理事	無	無	
422	綿川 和明	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	建栄サービス株式会社	損害保険及び生命保険の代理業等	経営企画部長	無	無	
423	猪瀬 雅樹	60	海上保安庁第九管区海上保安本部長	-	-	-	-	R7.7.8	R7.10.1	東京ガス株式会社	ガス事業、熱供給事業、電気供給事業等	顧問	無	無	
424	岩崎 福久	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.10	R7.10.1	一般社団法人日本建設業連合会	建設産業の健全な発展に係る調査研究、意見具申等	常務執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
425	山下 英和	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 7. 31	R7. 11. 1	一般財団法人日本建築センター	建築に関する技術等の評価、技術開発、調査研究、情報の普及及び国際交流等	建築技術研究所副所長	無	無	
426	野呂 智之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 8. 1	R7. 11. 1	一般社団法人全国治水砂防協会	砂防に関する情報収集、調査研究、広報等	常任参与	無	無	
427	山本 悟司	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 8. 1	R7. 12. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務執行役	無	無	
428	橋本 亮二	56	国土交通省大臣官房総務課総合管理分析官 併任 国土交通省大臣官房人事課	-	-	-	-	R7. 9. 1	R7. 12. 1	株式会社コバック	自動車整備事業、FC事業、钣金塗装事業、損害保険事業、飲食事業	監査役	無	無	
429	渡邊 茂	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 10. 1	R7. 12. 1	公益財団法人リバーフロント研究所	水辺空間及び水循環系に関する調査、研究・技術開発の実施及びその成果の社会活用	審議役 兼 企画グループ長	無	無	
430	関根 達郎	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 10. 1	一般財団法人国民公園協会	国民公園の維持管理・利用者サービス	京都御苑支部長	無	無	
431	高澤 哲也	58	環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課環境リスク情報分析官(環境省大臣官房環境保健部環境安全課長)	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 10. 1	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	自動車の使用及び整備に関する技術の調査研究等	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
432	熊谷 和哉	59	環境省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 併任 環境省大臣官房公文書管理監	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	公益財団法人水道技術研究センター	水道技術研究の企画立案	参与	無	無	
433	鍵水 洋	60	環境事務次官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.10.1	日本製鉄株式会社	製造業(製鉄事業)	非常勤顧問	無	無	
434	鍵水 洋	60	環境事務次官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	GPSSホールディングス株式会社	再生可能エネルギー関連事業	上級顧問	無	無	
435	鍵水 洋	60	環境事務次官	-	-	-	-	R7.7.1	R7.11.1	株式会社タケエイ	資源リサイクル等	顧問	無	無	
436	柴田 泰邦	55	環境省自然環境局自然環境計画課自然環境情報分析官(環境省自然環境局総務課新宿御苑管理事務所長)	R7.8.8	環境省自然環境局自然環境計画課自然環境情報分析官	R7.8.8	R7.10.31	R7.10.31	R7.11.1	株式会社エックス都市研究所	地域エネルギーやまちづくりの戦略に関する調査、研究	主任研究員	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【2-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	廣瀬 幸男	59	警視庁八王子警察署長	-	-	-	-	R6. 8. 26	R7. 10. 1	SBIホールディングス株式会社	企業グループの統括・運営等	業務管理室長	無	無	
2	池田 正博	60	警視庁交通部交通規制課長	-	-	-	-	R7. 8. 18	R7. 10. 1	明和地所株式会社	不動産業	総務部付部長	無	無	
3	江口 博行	59	警視庁町田警察署長	-	-	-	-	R7. 8. 18	R7. 10. 1	警視庁職員信用組合	金融業	参事	無	無	
4	喜多 勝也	60	警視庁板橋警察署長	-	-	-	-	R7. 8. 18	R7. 10. 1	鹿島建設株式会社	建設業	総務管理本部総務部企業行動監理室担当部長	無	無	
5	北林 利基	60	警視庁第三方面本部長	-	-	-	-	R7. 8. 18	R7. 10. 1	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	オフィスソリューション事業等	渉外担当マネージャー	無	無	
6	鈴木 智文	59	警視庁四谷警察署長	-	-	-	-	R7. 8. 18	R7. 10. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無	無	
7	深井 貴	60	警視庁第十方面本部長	-	-	-	-	R7. 8. 18	R7. 10. 1	伊藤忠商事株式会社	物品等の貿易業、売買業、仲介業等	人事・総務部総務室参与	無	無	
8	村瀬 智行	59	警視庁組織犯罪対策部長	-	-	-	-	R7. 8. 18	R7. 10. 1	株式会社小松製作所	建設機械等の製造販売	総務部担当部長	無	無	
9	山本 英治	59	警視庁特殊詐欺対策本部副本部長	-	-	-	-	R7. 8. 18	R7. 10. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部東京総務室担当部長	無	無	

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の3の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。